

大蔵海岸整備事業会計

大 蔵 海 岸 整 備 事 業 会 計

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率
土地造成事業収益	205,808,000	205,850,708	42,708	100.0
営 業 収 益	205,708,000	205,708,272	272	100.0
営 業 外 収 益	100,000	142,436	42,436	142.4
土地造成事業費用	117,750,000	113,982,835	3,767,165	96.8
営 業 費 用	8,750,000	5,870,447	2,879,553	67.1
営 業 外 費 用	109,000,000	108,112,388	887,612	99.2

土地造成事業収益は、予算現額 2 億 580 万 8,000 円に対し、決算額 2 億 585 万 708 円、執行率 100.0%で 4 万 2,708 円の増加となっている。

これは、営業外収益で、受取利息及び配当金が予算の見込みを上回ったことによる。

土地造成事業費用は、予算現額 1 億 1,775 万円に対し、決算額 1 億 1,398 万 2,835 円、執行率 96.8%で 376 万 7,165 円の不用額が生じている。不用額の主なものは、一般管理費の手数料及び企業債利息である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率
資本的収入	0	0	0	—
資本的支出	80,000,000	80,000,000	0	100.0
企業債償還金	80,000,000	80,000,000	0	100.0

資本的支出は、予算現額 8,000 万円に対し、決算額も同額で、執行率は 100.0%となっている。支出の内容は、企業債の償還である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8,000 万円は、当年度利益剰余金処分額 8,000 万円で補てんしている。

2 業務状況について

当事業においては、平成 8 年度以降、公園緑地用地、駐車場用地、民間施設用地等で 73,121.41 m²の造成用地がすでに売却処分されている。残りの民間施設用地は、42,855.89 m²が事業用定期借地として 4 事業者に賃貸されており、いずれも民間施設が開業している。

3 経営成績について (資料別表 大 1 P38 参照)

損益を発生原因別にみると次表のとおりである。

発生原因別損益

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
営業収益	205,708,272	205,708,272	0	—
営業費用	5,870,447	896,228	4,974,219	555.0
営業損益	199,837,825	204,812,044	△ 4,974,219	—
営業外収益	142,436	688,608	△ 546,172	△ 79.3
営業外費用	108,112,388	108,856,908	△ 744,520	△ 0.7
営業外損益	△ 107,969,952	△ 108,168,300	198,348	—
経常損益	91,867,873	96,643,744	△ 4,775,871	—
純 損 益	91,867,873	96,643,744	△ 4,775,871	—

当年度は、営業損益で 1 億 9,983 万 7,825 円の利益、営業外損益で 1 億 796 万 9,952 円の損失が生じた結果、経常損益では 9,186 万 7,873 円の利益となり、同額の純利益を計上している。

前年度と比較すると、営業損益は、営業費用が 497 万 4,219 円 (555.0%)増加したため、同額利益が減少している。

営業収益は、民間施設用地の賃貸収入 2 億 570 万 8,272 円で、営業費用は、委託料等の一般管理費 587 万 447 円である。

営業費用の増加は、主として明石市大蔵海岸地区土地活用に関する調査に係る委託料を計上したことによる。

営業外損益は、営業外収益が 54 万 6,172 円 (79.3%)減少したものの、営業外費用が 74 万 4,520 円 (0.7%)減少したため、前年度に比べ 19 万 8,348 円損失が減少している。

営業外収益は、預金利息 14 万 2,436 円で、営業外費用は、企業債利息 1 億 811 万 2,388 円である。

これらの結果、純損益は、前年度に比べ 477 万 5,871 円減少したものの、9,186 万 7,873 円の純利益を計上している。

4 財政状況について (資料別表 大3 P40・41 参照)

(1) 資産

資産合計は 95 億 5,105 万 8,321 円で、前年度末に比べ 1,683 万 5,294 円 (0.2%)増加している。これは、流動資産が 1,683 万 5,294 円増加したことによる。

(2) 負債

負債合計は 84 億 7,463 万 5,553 円で、前年度末に比べ 7,503 万 2,579 円 (0.9%)減少している。これは、未払金が 496 万 7,421 円増加したものの、企業債の定期償還により、企業債が 8,000 万円減少したことによる。

(3) 資本

ア 資本金は 8 億 4,332 万 9,000 円で、前年度末に比べ 8,000 万円 (10.5%)増加している。これは、利益剰余金のうち、前年度において減債積立金を使用して企業債を償還したことにより、その使用した積立金相当額について計上したその他未処分利益剰余金変動額 8,000 万円を、当年度に議会の議決を経て資本金に組み入れたことによる。

イ 剰余金は、前年度繰越利益剰余金 6,122 万 5,895 円、当年度純利益 9,186 万 7,873 円及びその他未処分利益剰余金変動額 8,000

万円を合わせたもので、2億3,309万3,768円となっており、前年度末に比べ1,186万7,873円(5.4%)増加している。これは、前年度繰越利益剰余金が1,664万3,744円増加したことによる。なお、その他未処分利益剰余金変動額8,000万円は、平成26年度からの新会計基準の適用による組入資本金制度の廃止に伴い、減債積立金を使用して企業債を償還したことにより、その使用した積立金相当額について計上したものである。

ウ 利益剰余金処分としては、地方公営企業法第32条第2項の規定により議会の議決を経て、減債積立金として8,000万円を積み立てるとともに、その他未処分利益剰余金変動額8,000万円については、資本金に組み入れ、残額7,309万3,768円を翌年度繰越利益剰余金とする予定である。

5 キャッシュ・フローの状況について(資料別表 大2 P39 参照)

発生主義会計に基づく損益の状況については、「3 経営成績について」(P32～)において記述したとおりであるが、キャッシュ・フロー(現金収支)による資金の状況について、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の3分野に分類して、分析を行った。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	金 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	96,835,294
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 280,000,000
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,000,000
Ⅳ 資金増加額(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	△ 263,164,706
Ⅴ 資金期首残高	290,894,531
Ⅵ 資金期末残高(Ⅳ+Ⅴ)	27,729,825

当年度の大蔵海岸整備事業では、業務活動によるキャッシュ・フロー9,683万5,294円をもって、財務活動によるキャッシュ・フロー△8,000万円に充当し、残余金1,683万5,294円と資金期首残高2億9,089万4,531円を合わせた3億772万9,825円のうち、予備資金を有利な方法で運用するために2億8,000万円を投資活動として、有価証券の取得に充てている。なお、当該有価証券は、地方公社債で、1年内(当年度の末日の翌日から起算して1年以内の日をいう。以下同じ。)に満期が到来するものである。

6 意見

以上が平成 27 年度大蔵海岸整備事業会計の決算審査の内容であるが、審査結果のまとめは次のとおりである。

当事業は、大蔵海岸に約 19ha の埋立造成と護岸、砂浜等の海岸保全施設及び基盤施設の整備を行うことにより、台風や高波等の災害から地域を守る海岸保全機能の強化とあわせて、白砂青松の海浜を復元し、市民にコミュニティ活動の場を提供するとともに、明石海峡大橋の人工美と海峡の自然美が調和した緑豊かな海浜レクリエーション空間をつくりだすことを目的としている。

業務面では、市が保有している民間施設用地はすべて賃貸されており、4 事業者がそれぞれ施設を開業している。

売却方式により分譲した民間施設用地 2 区画のうち、1 区画は小売スーパーとして営業しており、賃貸用地で事業展開されている 4 事業とともに、大蔵海岸は多くの人を訪れる憩いと賑わいの場として定着しつつある。残る 1 区画についても、早期に当事業の目的に沿った土地の有効活用が図られるよう努められたい。

当年度における損益の状況は、事業収益が土地賃貸収入等 2 億 585 万 708 円であったのに対し、事業費用が支払利息等 1 億 1,398 万 2,835 円となったため、9,186 万 7,873 円の純利益を計上している。その結果、前年度繰越利益剰余金 6,122 万 5,895 円、その他未処分利益剰余金変動額 8,000 万円と合わせた当年度の未処分利益剰余金 2 億 3,309 万 3,768 円を計上している。未処分利益剰余金は、利益処分を経て 8,000 万円を減債積立金として積み立て、また、8,000 万円を資本金に組み入れ、残額を翌年度繰越利益剰余金とする予定である。

当年度純利益は、主として一般管理費の増加により、前年度に比べ 477 万 5,871 円減少している。

財政状況については、負債合計は 84 億 7,463 万 5,553 円で、前年度末に比べ 7,503 万 2,579 円減少している。これは、企業債の定期償還により企業債残高が減少したことによる。資本合計は 10 億 7,642 万 2,768 円で、前年度末に比べ 9,186 万 7,873 円増加している。これは、主として前年度に計上したその他未処分利益剰余金変動額 8,000 万円を当年度に議会の議決を経て資本金に組み入れたことにより資本金が増加し、その他未処分利益剰余金変動額が減少したことと、その他未処分利益剰余金変動額については、減債積立金を使用して企業債

を償還したことにより、その使用した積立金相当額 8,000 万円を当年度に新たに計上したため、前年度末と比べ増減がなかったことによる。

長期資本である資本金及び剰余金並びに固定負債の合計 94 億 4,213 万 1,040 円の範囲内で、固定資産である土地の 92 億 4,332 万 8,496 円の調達に充てられている。

また、流動負債 1 億 892 万 7,281 円に対して、流動資産は 3 億 772 万 9,825 円となっており、当年度末においては、短期的な支払資金も確保されていることから、総じて財務のバランスは保たれている。

キャッシュ・フローの状況については、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の 3 分野に分類して、分析を行った。資金期末残高は 2,772 万 9,825 円で前年度に比べ大きく減少しているが、これは予備資金を有利な方法で運用するために 2 億 8,000 万円を 1 年以内に満期の到来する有価証券の取得に充てたためであり、当該金額を資金期末残高に加えると、3 億 772 万 9,825 円となり、資金期首残高 2 億 9,089 万 4,531 円に比べ、実質的には 1,683 万 5,294 円の資金を積み増ししていることになる。資金の大きな減少は、資金運用のために取得した当該有価証券が、キャッシュ・フローの対象とする資金の範囲に含まれないことによるものであり、キャッシュ・フローに問題はない。

当事業は、企業債の借入れにより調達した資金をもって土地を造成し、その土地の賃貸事業収入等を原資として企業債を償還するという財政構造であり、資金の大半を企業債に依っているため、企業債の元利償還の負担が事業経営に大きな影響を与えている。

企業債の償還終期は平成 30 年 3 月 30 日であり、また、事業用定期借地権による土地貸付の契約期間の満了日についても、最も早いもので平成 30 年 1 月 13 日であり、現契約の満了の日が近づいている。

当年度において、未売却の民間施設用地の更なる有効活用と事業清算に向けた具体的方策を検討するため、当事業に係る土地活用に関する調査を行われたところである。

景気の先行き等の社会経済情勢は、依然として不透明感が漂っており、不安要素を抱えた事業運営が続いていることから、市民ニーズや社会経済情勢の把握など鋭意情報収集をしながら、当該調査の結果も踏まえ、土地の利活用について市が有利となる方策を検討されるとともに、今後も収支の安定が継続するよう、企業債の未償還残高の償還方法について鋭意検討を進められたい。

資 料 目 次

(資料別表 大1)	比較損益計算書	38
(資料別表 大2)	キャッシュ・フロー計算書	39
(資料別表 大3)	比較貸借対照表	40

(資料別表 大1)

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

区 分	科 目	平 成 25 年 度		平 成 26 年 度		平 成 27 年 度		前年度 比較増減		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額		
経 常 損 益	営業 収 益	(1) 土地売却収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
		(2) その他営業収益	205,708,272	100.0	205,708,272	100.0	205,708,272	100.0	0	
		計	205,708,272	100.0	205,708,272	100.0	205,708,272	100.0	0	
	営業 費 用	(1) 土地売却原価	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
		(2) 一般管理費	884,859	0.4	896,228	0.4	5,870,447	2.9	4,974,219	
		計	884,859	0.4	896,228	0.4	5,870,447	2.9	4,974,219	
	営業損益	204,823,413	99.6	204,812,044	99.6	199,837,825	97.1	△ 4,974,219		
	損 外 損 益	営業 外 収 益	(1) 受取利息及び配当金	582,067	0.3	688,608	0.3	142,436	0.1	△ 546,172
			(2) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
			計	582,067	0.3	688,608	0.3	142,436	0.1	△ 546,172
営業 外 費 用		(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	110,499,700	53.7	108,856,908	52.9	108,112,388	52.6	△ 744,520	
		(2) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
		計	110,499,700	53.7	108,856,908	52.9	108,112,388	52.6	△ 744,520	
営業外損益	△ 109,917,633	△ 53.4	△ 108,168,300	△ 52.6	△ 107,969,952	△ 52.5	198,348			
経常損益	94,905,780	46.1	96,643,744	47.0	91,867,873	44.7	△ 4,775,871			
特別 損 益	特別 損 失	(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
		計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
当年度純損益		94,905,780	46.1	96,643,744	47.0	91,867,873	44.7	△ 4,775,871		
前年度繰越利益剰余金		29,676,371	14.4	44,582,151	21.7	61,225,895	29.8	16,643,744		
その他未処分利益剰余金変動額		-	-	80,000,000	38.9	80,000,000	38.9	0		
当年度未処分利益剰余金		124,582,151	60.6	221,225,895	107.5	233,093,768	113.3	11,867,873		

(注) 1 「%」は、営業収益を100.0とした場合の割合を表す。
2 網掛けは、新会計基準の適用により、平成26年度に新設された勘定科目である。

(資料別表 大2)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	前年度比較増減
I 業 務 活 動	営業収入	205,708,272	205,708,272	205,708,272	0
	負担金支出	△ 827,680	△ 805,689	△ 809,404	△ 3,715
	その他の営業支出	△ 79,170	△ 86,599	△ 93,622	△ 7,023
	小 計	204,801,422	204,815,984	204,805,246	△ 10,738
	利息の受取額	582,067	688,608	142,436	△ 546,172
	利息の支払額	△ 110,499,700	△ 108,856,908	△ 108,112,388	744,520
業務活動によるキャッシュ・フロー		94,883,789	96,647,684	96,835,294	187,610
II 投 資 活 動	有価証券の取得による支出	0	0	△ 280,000,000	△ 280,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	△ 280,000,000	△ 280,000,000
III 財 務 活 動	企業債借入れによる収入	0	0	0	0
	企業債借入金の返済による支出	△ 80,000,000	△ 80,000,000	△ 80,000,000	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,000,000	△ 80,000,000	△ 80,000,000	0
IV	資金増加額 (I + II + III)	14,883,789	16,647,684	△ 263,164,706	△ 279,812,390
V	資金期首残高	259,363,058	274,246,847	290,894,531	16,647,684
VI	資金期末残高 (IV + V)	274,246,847	290,894,531	27,729,825	△ 263,164,706

(注) 直接法により作成している。

(資料別表 大3)

比 較 貸 借 対 照 表

区分	科 目	平成 25 年 度 末		平成 26 年 度 末		平成 27 年 度 末		前年度 比較増減
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
資 定 産	(1) 有 形 固 定 資 産	0	0.0	9,243,328,496	96.9	9,243,328,496	96.8	0
	イ 土 地	0		9,243,328,496		9,243,328,496		0
	(2) 投 資	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	イ 其 他 投 資	0		0		0		0
	計	0	0.0	9,243,328,496	96.9	9,243,328,496	96.8	0
産 土 地 造 成	(1) 造 成 土 地	9,243,328,496	97.1	0	0.0	0	0.0	0
	イ 完 成 土 地	9,243,328,496		0		0		0
	計	9,243,328,496	97.1	0	0.0	0	0.0	0
の 流 動 資 産	(1) 現 金 及 び 預 金	274,246,847	2.9	290,894,531	3.1	27,729,825	0.3	△ 263,164,706
	(2) 未 収 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	(3) 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	280,000,000	2.9	280,000,000
	(4) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	計	274,246,847	2.9	290,894,531	3.1	307,729,825	3.2	16,835,294
資 産 合 計		9,517,575,343	100.0	9,534,223,027	100.0	9,551,058,321	100.0	16,835,294

(注) 1 資産の部の「%」は、資産合計を100.0とした場合の割合を、負債・資本の部の「%」は、負債・資本合計を100.0とした場合の割合を表す。

2 土地造成の区分に整理していた「(1) 造成土地」の「イ 完成土地」については、平成26年度から「(1)有形固定資産」の「イ 土地」として、固定資産の区分に整理している。

3 資本の部における平成25年度までの「自己資本金」の勘定科目については、借入資本金制度の廃止に伴い、平成26年度以降は「資本金」に勘定科目が変更されている。

4 網掛けは、新会計基準の適用により、平成26年度に新設された勘定科目又は数値が大きく変動している勘定科目である。

(単位:円)

区分	科目	平成 25 年度 末		平成 26 年度 末		平成 27 年度 末		前年度比較増減	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	
負債の部	固定負債	(1) 企業債	0	0.0	8,240,000,000	86.4	8,160,000,000	85.4	△ 80,000,000
		(2) 長期預り金	205,708,272	2.2	205,708,272	2.2	205,708,272	2.2	0
		計	205,708,272	2.2	8,445,708,272	88.6	8,365,708,272	87.6	△ 80,000,000
	流動負債	(1) 企業債	0	0.0	80,000,000	0.8	80,000,000	0.8	0
		(2) 未払金	813,564	0.0	817,504	0.0	5,784,925	0.1	4,967,421
		(3) 前受金	17,142,356	0.2	17,142,356	0.2	17,142,356	0.2	0
		(4) その他の流動負債	6,000,000	0.1	6,000,000	0.1	6,000,000	0.1	0
	計	23,955,920	0.3	103,959,860	1.1	108,927,281	1.1	4,967,421	
	合計	229,664,192	2.4	8,549,668,132	89.7	8,474,635,553	88.7	△ 75,032,579	
	資本の部	資本金	(1) 資本金(注) (自己資本金)	763,329,000	8.0	763,329,000	8.0	843,329,000	8.8
(2) 借入資本金			8,400,000,000	88.3	-	-	-	-	0
イ 企業債			8,400,000,000	-	-	-	-	-	0
計		9,163,329,000	96.3	763,329,000	8.0	843,329,000	8.8	80,000,000	
剰余金		(1) 利益剰余金	124,582,151	1.3	221,225,895	2.3	233,093,768	2.4	11,867,873
		イ 前年度繰越利益剰余金	29,676,371	-	44,582,151	-	61,225,895	-	16,643,744
		ロ 当年度純損益	94,905,780	-	96,643,744	-	91,867,873	-	△ 4,775,871
		ハ その他未処分利益剰余金変動額	-	-	80,000,000	-	80,000,000	-	0
計		124,582,151	1.3	221,225,895	2.3	233,093,768	2.4	11,867,873	
合計		9,287,911,151	97.6	984,554,895	10.3	1,076,422,768	11.3	91,867,873	
負債・資本合計	9,517,575,343	100.0	9,534,223,027	100.0	9,551,058,321	100.0	16,835,294		